

地域間交流と人間関係

奥 村

誠*

1. 「交流」の時代と重力モデル

現在、四全総に代わる新しい全国総合開発計画の策定作業が行われている。その中では地域間で交流が活発に行われるような国土をめざし、新しい国土軸や地域連携軸の整備が検討されている。国土軸や地域連携軸は必ずしもハードな交通施設を意味するわけではないが、活発な交流を支える基盤としての高速交通機関の整備は重要な課題と考えられている。

このような高速交通機関の整備に当たり、都市間の流動量を予測することが必要とされる。そのために、これまで多く用いられてきたのは重力モデルであり、人口や経済活動の水準の高い地域が交通を引きつけることとなる。重力モデルを前提に地域間交流を活発にしようとすれば、地域間の交通抵抗を小さくする政策が考えられるが、今後人口や経済活動が大幅に増えないとすれば、他の目的地に振り向けられている交通を引き戻す効果に期待するほかはなく、国土全体で見れば限られたパイを奪い合う構図から脱却できない。

ところで、本年のNHKの大河ドラマの「秀吉」をご覧の読者の中には、信長と秀吉がともに多様な人材を集め、積極的に登用しているという印象を持つ方も多いであろう。その考え方は、信長の安土城下楽市令(1577年)に反映されている¹⁾。

「定 安土山下町中

- 一、当所中、楽市の為、仰せ付けられし上は、諸座、諸役、諸公事等、悉く免許の事。
- 一、往還の商人、上街道相留め、上下共に当町に至り寄宿すべし。但し荷物以下の付け下

げに於いては、荷主次第の事。

(以下省略)

第一の条文は有名な楽市楽座令であり、規制緩和によって地域の定住人口と経済活動の集積を図るものである。第二の条文はこれに加えて、上街道(後の中山道)を往復する商人に安土城下にて宿泊させることを命じている。荷物を降ろす必要がないとしていることから、物品への課税ではなく、純粋に人的交流を促そうとした政策であることがわかる。この政策が多様な人材を集め、地域の発展に役立ったと考えられる。

現代においては、このような政治的強制力をもって交流を盛んにすることは不可能である。地域間交流の活性化を考えるためには交流のパイを大きくする工夫が必要であり、重力モデルに代わる新しい考え方が必要とされているように思う。本論ではこの問題について考察を試みることとした。

2. 重力モデルの問題点

これまでの重力モデルでは、どの個人も一定の確率で他の都市の個人とコンタクトすると考えていた。つまり個人は個性のないパチンコ玉のようなものであり、個人間の相互作用は距離に対し減衰する万有引力のようなものであると考えていた。この考え方に対しては、人口が増えるか、交通抵抗がかなり小さくならない限り交通は増加しない。

観光交通や一部の業務交通を除けば、地域間の旅客流動のほとんどは目的地において別の個人と会うために行われている。その際、ある目的地へとりあえず行き、行き当たりばったりで確率的に会う人を決め、用事を行うわけではない。相手がより忙しくなるにつれ、そのような行動では相手に会うことが困難になってくるからである。むし

* 広島大学工学部地域環境工学講座助教授

る、どの人に会うのか、あるいはどういう人が集まる会議に出席するのかがあらかじめ先決された上で、交通を行うか否かを決定するのが普通である。つまり、多くの流動は既に知り合いとなっている個人の間で行われる。

このように個人は個性を持ち、他の地域の特定の個人との間に「人間関係」を結ぶ存在であって、交通はこの人間関係に基づいて起こってくる。人口が伸びなくても、他の地域との人間関係を増加させることができれば、交流は増加すると考えられる。

3. 人間関係の2つの機能

社会が複雑になればなるほど、問題解決のために多くの情報や知識を必要とするようになる。インターネットが発達し、情報の流通が容易になると、多くの情報の中から真に必要なものを見分けることが重要となってくる。コンピュータは優れた記憶機能を持ち、一定の条件を設定すれば、安価で高速に情報の検索を行うことを可能にした。しかしそのようなソースから情報を得るのか、またどのような条件を用いて情報を絞り込むのかというメタ情報や知識が必要となる。真に必要な情報は何か、あるいは必要な知識を提供してくれるのは誰かという know what, know who の知識は公開されないのが普通であり、個人は人間関係を通してこれらの知識を獲得せざるを得ない。以上のことから、人間関係の構築、維持、活用の重要性は今後ますます大きくなると考えられる。

社会心理学の分野では、人間関係には2つの重要な機能があるとされている。1つは「道具的手段的機能」であり、人間関係を通じて相互に依存しあい、個人では達成できない価値を実現するという機能である。いま1つは、親密さや好意・愛情などに代表されるように人間関係そのものが意味を持つとする「自己完結的機能」である。現実の人間関係は、両方の側面を有しているのが普通であり、どちらか一方の機能では維持することができないとされる²⁾。シェーバーらは、前者に対応する「関係への参画」と後者に対応する「親密さ」の強さによって既存の社会的な集団を図-1

のように分類している。

人々の間で行われるコミュニケーションには様々な目的のものがあるが、この人間関係の2つの機能に対応した分類軸が設定できそうである。1つは多くの業務流動のように、既に存在する人間関係を利用して情報や知識の交換を行い、何らかの別の目的（例えば業務の遂行）を達成しようとするものであり、上の「道具的手段的機能」に対応する「人間関係利用型コミュニケーション」である。もう1つは上の「自己完結的機能」に対応するもので、友人と旧交を温めるといったように、現存する人間関係を維持し、又は新しい知人を作るというコミュニケーションであり、「人間関係構築型コミュニケーション」と呼ぶことができるよう。

コンピュータ技術の進歩やファックス、電子メールの普及により、「人間関係利用型コミュニケーション」は格段に効率化され、安価になってきた。人間関係の利用を効率化できれば即効的な効果が得られるため、そのための投資も行われやすい。

これに比べて、「人間関係構築型コミュニケーション」の効率化は遅れがちである。人間関係の構築には密接なやりとりが必要とされる。伝えるべき内容は、相手の表情や態度を読みとりながら、臨機応変に作り出されるものであり、あらかじめ用意しておくことは困難である。そのためファックスや電子メールなどのメディアに乗せることは容易ではなく、face to face で行われること

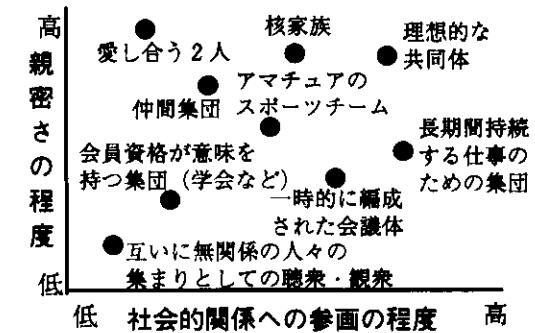


図-1 「社会的関係への参画」と「親密さ」からみた各種の集団の性質 (Shaver & Buhrmester, 1983)
(参考文献2, p.21より引用)

がほとんどである。さらに旧知の相手との業務上の会合のような「人間関係利用型」の色彩が強いface to face コンタクトでも、その相手との人間関係を強めたり、同席した新しい人と知り合いになるというように、「人間関係構築」の機能を果たすことが少なくない。

「人間関係構築型コミュニケーション」には、一定の時間を投入することが不可欠である。今後、人々の持つ時間資源はますます稀少となるから、その効率化が重要な課題となってくる。

4. 人間関係構築のメカニズム

レビンガーらは、人づき合いの段階と各段階で必要とされる条件を図-2のように整理し、物理的な近接性を第1の条件に挙げている³⁾。重力モデルはまさに、この物理的な近接性をモデル化したものと考えることができる。

新たな人間関係を結ぶ上では、他人が持つ性格や知識を知ることが重要である⁴⁾。従来ではそれを、face to face コンタクトを繰り返し行うことにより達成していたために、物理的な近接性と人口学的、社会的な近接性が必須の条件となっていた。もちろん、これらの近接性は必要条件に過ぎず、人の出会いを保証する十分条件ではなかった。大都市においては、年齢や職業の類似した人と物理的に近接して生活を行っているケースが多い。マンションの同居人や同じ通勤電車に押し込まれている人の中には、自分と同じ趣味を持つ人が多くいるかもしれないが、新たな人間関係が形成されることはほとんどない。

自分の回りの人々がどのような知識や性格を持

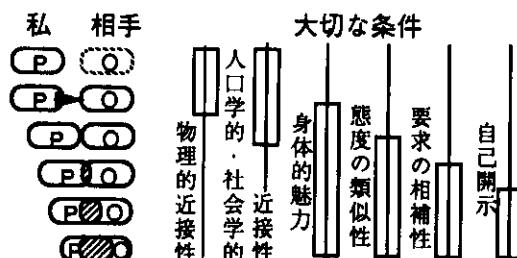


図-2 人づき合いのいろいろな段階 (Levinger & Snoek, 1972)
(参考文献3, p. 127より引用)

っているのかという情報を獲得するための第1の方法は、既存の人間関係を活用することである。知り合いに適当な人を紹介してもらうことにより、特定の知識を持つ人と知り合うことができる。

この「紹介」の効果はネットワークの規模が大きいほど顕著になる。しかしインフォーマルな組織では規模の拡大に伴い参加者の帰属意識が薄らぐため、むやみにネットワークを拡大することはできない。よって「紹介の効果」には限界が存在する。参加者の帰属意識を損なうことなしに効果を引き出すためには、既存の組織やネットワークの間の連絡や交歓の機会を提供することが重要であろう。

他人の知識を推し量る第2の方法は、公表されている情報を拠り所とすることである。学術の分野では論文や著書を通じて他人の知識を窺い知り、それをもとに共同研究ネットワークが形成される。ビジネスにおいても個人データベースの情報を購入して、取引先を選定することが行われる。

従来、書籍などのメディアにおいて知識が公表できる人は限定されていたため、私的な人間関係の形成にメディアが果たす役割は小さかった。しかし、地方新聞やミニコミ誌、パソコン通信などの新しいコミュニケーション手段の中には、個人が自分の知識を公表できるものがある。自発的な意志により安価に利用できるこれらの手段は、ますます重要性を増してくると考えられる。

他人が持つ知識の内容を知るための第3の方法は、「この指とまれ」的な仕掛けを利用することである。講演会やシンポジウム、展示会などのイベントに参加している人、あるいは特徴のある専門的な施設に集まっている利用者は、特定の知識や興味を共有しているので、それらの人にアクセスできれば、不特定な人々の中から特定の知識を持つ人を捜す手間を大幅に節約することができる。

この考え方は、地方公共財の最適供給に関する「足による投票」のメカニズムと類似している。ティバーは都市圏内に多数の自治体が存在し、それぞれが異なった公共財と税の組み合わせを提供しており、住民の移動が自由でコストがかからなければ、住民は立地選択を通して公共財に対する

選好を表明することになり、最適な公共財の供給が実現することを示した。同様に、社会においては、多様な施設やイベントを提供し、いろいろな「指」を用意することが必要となる。

5. パソコン通信の役割と限界

パソコン通信は、電話のネットワークを活用して、いつでも、どこからでも参加でき、物理的制約を乗り越えることが可能である。大手パソコン通信の利用者のアンケート調査に基づいて、川上らは社会心理学的な検討を行っている⁶⁾。それを参考しながら、人間関係の形成におけるパソコン通信の可能性について述べたい。

パソコン通信は個人的な知識を公表する可能性を飛躍的に増加させたと同時に、「この指とまれ」的な機能を持っている。多くのパソコン通信ネットワークでは、個人宛の電子メールやデータベース、オンラインソフトの提供と行ったサービスに加えて、特定のテーマについて意見を交換し合う「フォーラム」が設けられている。ここでやりとりされる情報をもとに、他人の知識や性格をある程度推し量ることが可能であり、新たな人間関係が結ばれることもある。上述の調査によれば、約3割の回答者が、パソコン通信により新しい友人ができると答えている。またそのきっかけとして57%の人がフォーラムを挙げている。

もちろん、パソコン通信はすべての人が利用できる状況にはない。パソコンの導入や利用には金銭的・技術的なハードルがある。また他のコンタクトに比べて安価とはいえ、利用料金と通信費用を負担する必要がある。さらに文字を媒介とするメディアであることの制約が存在する。双方向性のあるメディアではあるものの、コミュニケーションにおける自分の前提と相手の前提とが微妙に食い違いが生じやすい。相手の表情が見えないために、誤解が発生することがしばしばある。上述の調査によれば、自分のメッセージが誤解された経験のある利用者は14%，誤解が「けんか」に発展した経験を持つ者も3%存在している。

パソコン通信における知り合いが、実際にface to faceのコンタクトを持ち、コミュニケ

ーションを深めることを「オフライン・ミーティング」と呼び、新たな人間関係の構築につながる可能性がある。上述の調査によると、パソコン通信で知り合った人に直接会ってみたいと思う人が70%，実際に会ったことがある人は47%である。会った後の感想として、良かったと思う人が83%，これからも会いたいと思う人が73%，パソコン通信では語りきれないことまで話し合えたと感じている人が38%にのぼり、face to face コンタクトを肯定的に捉えている。また、相手が想像していたイメージと違ったという感想も60%に及んでいることから、人間関係の構築において、パソコン通信がface to face コンタクトを代替するとは考えにくく、むしろ、face to face コンタクトをとる相手を事前に選別するという機能を担っていることがわかる。

川上らは、パソコン通信の利用に際して3割の人が心理的抵抗感を感じていることを示している。すなわち、見知らぬ人へ発信すること、自己開示をどの程度にすべきかの判断基準がないこと、他者からの攻撃の可能性についての不安が大きい。これらはいずれも、相手の性格や表情がわからないことによるものである。また、パソコン通信の参加者の中で積極的に発言しているのは3%にすぎず、まだまだ双方向のメディアになっていないことを指摘している。

ファックスや電子メール、データ送信などの技術は、「人間関係利用型コミュニケーション」の効率性を飛躍的に高めた。しかし、パソコン通信は「人間関係構築型のコミュニケーション手段」としては発展途上であり、現状ではface to face コンタクトに頼らざるを得ないという状況にある。

6. 知識交換の環境づくり

特定の知識や興味、関心を共有する人々が集まる場や機会が存在したとしても、参加者同士が感想を述べ知識を交換しあうことがなければ、新たな人間関係の構築につながらない。我々が文化財を訪れたり評論家の講演会に出席した場合、その内容に共感したり、新たな発見に感動したり、自分なりの意見を持ったりする。しかし、それらを

他人と交換する場がないまま日常的な空間に戻ってしまうことがほとんどである。せっかく関心を共有する人と出会うチャンスがあったとしても、それが新たな人間関係形成につながらない。

人間関係構築のためには、いろいろな情報を提供するだけでなく、それと連続した雰囲気の中で、気軽に知識交換ができる場を作ることが重要であると考える。文化施設の中にサロンを設け、展示された作品の意味を反芻しながらやったりと知識の交換ができるようにしたい。同様に、駅や空港には、訪れた街を振り返り、感想や意見を出し合うことのできる空間を用意すれば、それをきっかけとした人間関係が生まれる可能性がある。

人間関係を構築する方法については、まだまだわからないことが多いと言わざるを得ない。国際化が進む中では言語能力や自分を表現する技術、あるいは他の文化を理解する能力が重要となってきている。また、「他人と知り合うことが自らの危険を増大させるのではないか」という不安がない社会を作ることも必要であろう。これらの条件づくりは物的インフラストラクチャー整備の範囲を超えて、より広い観点から論じられるべき問題である。以上の内容を表-1にまとめた。

7. 交通の役割の再検討

これまでの交通サービスの整備では、より早く効率的に目的地に着くことが求められてきた。それは人間関係利用型のコミュニケーションを効率化するために役立ってきた。しかしこのような効率優先のコミュニケーションは今後通信への転換が進み、都市間の旅客交通においては人間関係構築のためのface to faceコミュニケーションに関する流動の占める割合が大きくなる。さらに事前の情報交換により、知識や関心を共有する人が出会おうとするケースが増える。

このような視点に立つとき、現在の交通サービスは十分であろうか？ 例えば複数の人間が同時に移動する場合、移動時間を捨ててしまうのではなく、その時間を利用して会話が弾み、情報や知識の交換が活発に行われれば、人間関係の修復・強化につながる。しかし現在の航空サービスを考

表-1 人間関係の創造

視点	物的インフラ	その他
人の密度を高める	魅力ある文化施設 優れた自然環境	イベント 定住化の促進
知識を高度化する	資料館・図書館・博物館	教育(歴史・教養) 講習会・勉強会
他人の知識に関する情報の公開	組織間の交流プラザ 地域 LAN, CATV 専門的文化施設	組織間の連絡支援 ミニコミ誌 専門的イベント
知識交換を容易にする	施設内交流スペース 滞在を振り返る施設 喫茶店	教育(言語・表現技術) 治安・モラル

えた場合、捨てるべき移動時間を最小化するための代償として、このようなゆとりは犠牲になっていると言わざるを得ない。

鉄道や道路交通を振り返っても、人間関係の構築やそのための知識交換の機能は無視されてきたようと思われる。今後はこれらの機能に対応した環境を提供できる多様な交通手段が確保されることが望ましい。河川工学ではこれまで、「いかに素早く水を河川空間から排除するか」を考えてきたが、環境重視の要請もあり、「いかにして水をゆったりと流すか」という問題にスポットが当たれつつある。交通工学においても同じであろう。「いかにして素早く道路上から車を排除するか」という従前の課題に加えて、「いかにして人をゆったりと移動させるか」を真剣に考える時期に来ていると考えられる。

研究上の課題としては、人間関係を明示的に考慮したような地域間流動モデルの開発が必要であろう。筆者はこの課題に取り組んでいるが、浅学のためいまだ手探りの状態にある。本論が学術的な議論のきっかけとなれば幸いである。

参考文献

- 1) “織田信長安土城下宛楽市令 (1577)”, 国史大辞典編集委員会編, 国史大辞典第14巻, p. 492, 吉川弘文館, 1993.
- 2) 永出良昭; “「知り合い」になる過程”, 安藤延男編, 人間関係入門, ナカニシヤ出版, pp. 20~30, 1988.
- 3) 菊池章夫; “社会的出会いの心理学”, 川島書店, 1993.
- 4) 奥村 誠; “イベントと都市の発展”, 吉川和広編著, 21世紀の都市と計画パラダイム, pp. 42~57, 丸善, 1995.
- 5) 川上善郎, 川浦康至, 池田謙一, 古川良治; “電子ネットワーキングの社会心理”, 誠信書房, 1993.